

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成13年 4 月 1 日
至 平成13年 9 月30日

アルゼ株式会社

東京都江東区有明三丁目 1 番地25

(391-106)

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成13年4月1日
至 平成13年9月30日

関 東 財 務 局 長 殿

平成13年12月21日提出

会 社 名 ア ル ゼ 株 式 会 社

英 訳 名 ARUZE CORP.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 岡 田 和 生

本店の所在の場所 東京都江東区有明三丁目1番地25 電話番号 03(5530)3055

執行役員
連絡者 奥山正敏
管理本部長

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

日 本 証 券 業 協 会

東京都中央区日本橋兜町7番2号

目次

頁

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	4
3. 関係会社の状況	4
4. 従業員の状況	4
第2 事業の状況	5
1. 業績等の概要	5
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(3) 大株主の状況	11
(4) 議決権の状況	11
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
[中間監査報告書]	
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	52
[中間監査報告書]	
2. 中間財務諸表等	57
(1) 中間財務諸表	57
(2) その他	73
第6 提出会社の参考情報	74
第二部 提出会社の保証会社等の情報	75

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回次		第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(1)連結経営指標等						
売上高	百万円	-	100,604	47,305	159,101	203,262
経常利益	百万円	-	41,381	9,769	84,232	72,669
中間(当期)純利益	百万円	-	15,891	3,371	28,686	10,703
純資産額	百万円	-	102,512	121,872	90,446	99,660
総資産額	百万円	-	233,472	182,392	236,462	222,716
1株当たり純資産額	円	-	1,278.29	1,521.42	1,129.11	1,244.13
1株当たり中間(当期)純利益	円	-	198.38	42.08	357.99	131.06
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	43.9	66.8	38.3	44.7
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	10,857	3,612	28,159	21,659
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	351	6,411	10,523	32,430
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	-	6,378	5,094	9,329	9,237
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	百万円	-	69,915	30,676	66,042	47,062
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	- [-]	2,712 [1,658]	1,680 [947]	2,815 [1,726]	2,251 [863]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債を発行しておりますが、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため、また第28期中以降の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。

3. 中間連結財務諸表規則が新たに制定され、第28期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

回 次		第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会 計 期 間		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
(2)提出会社の経営指標等						
売上高	百万円	58,084	75,629	37,385	141,171	161,343
経常利益	百万円	31,591	42,437	11,266	81,303	79,904
中間(当期)純利益	百万円	16,514	21,646	5,949	42,283	34,715
資本金	百万円	3,648	3,446	3,446	3,648	3,446
発行済株式総数	株	84,875,000	80,195,000	80,195,000	84,875,000	80,195,000
純資産額	百万円	77,621	111,966	124,928	103,390	123,432
総資産額	百万円	106,767	157,221	139,787	156,219	161,949
1株当たり中間(年間)配当額	円	-	20	20	45	60
自己資本比率	%	72.7	71.2	89.4	66.2	76.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	904 [-]	1,295 [305]	1,099 [235]	934 [239]	1,246 [287]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2年間の当社の業績は上記のとおりであります。当社は、主力製品であるパチスロ機の売上高構成比率が高く(平成12年3月期87.2%、平成13年3月期86.5%)、また特定の機種の販売量の増減及び利用者の好みに大きく左右されます。さらに法規制の改正等による影響も受けております。今後についても、新機種の開発状況及び検定許可取得状況、また利用者の好みの変化並びに法の改正等により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

3. 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

4. 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

5. 第28期の1株当たり中間(年間)配当額60円は特別配当15円を含んでおります。

2. 事業の内容

当中間連結会計期間においては、(株)エス・エヌ・ケイを連結期首除外し、これに伴い、連結子会社は同社の子会社も含めて2社減少致しました。

3. 関係会社の状況

(1) 連結会社の異動状況

当中間連結会計期間において、次の連結子会社を期首除外しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)エス・エヌ・ケイ	東京都江東区	6,701	ゲーム機器事業 アミューズメント施設運営事業	50.9	当社パチスロ機販売 資金援助あり
(連結子会社) NEO GEO WORLD DO BRASIL LTDA	BRASIL	113	アミューズメント施設運営事業	50.9	(株)エス・エヌ・ケイ より資金援助あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 上記2社は、当社との間の有効な支配従属関係が消滅したことにより子会社に該当しないこととなったため、期首において連結の範囲から除外しております。

4. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成13年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
パチスロ・パチコン事業	906 (236)
不動産事業	5 (-)
アミューズメント施設運営事業	276 (708)
ゲーム機器事業	219 (2)
その他の事業	47 (1)
全社(共通)	227 (-)
合計	1,680 (947)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比し、571名減少しましたのは、当中間連結会計期間期首において、(株)エス・エヌ・ケイを連結範囲より除外したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成13年9月30日現在

従業員数	1,099人(235)
------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、前連結会計年度に米国に端を発した世界的なIT(情報技術)不況の影響が拡大したことに加え、米国の同時多発テロによる個人消費の停滞や株価の急落となり、景気の減速感がますます広がっております。

こうした中、当業界におきましても、パチンコホール経営は厳しい状況となっております。しかし、大手パチンコホールは積極的な店舗展開・活性化を目的に、新機種への入替を行う傾向に変わりはなく、比較的不況に強い状況にあります。

当グループ(当社及び連結子会社)は、こうした環境下におきまして、新規参入・機械メーカー同業間の競争の激化、また、開発体制見直しにより新機種の投入が遅れた等により前年同期実績を下回りました。しかし、開発チームの再編成・マーケティング会議の強化及び開発特性基準の強化等々、課題でありました開発体制の抜本的改革を実行し、市場ニーズに合致するクオリティーの高い製品の開発が可能な体制を確立致しました。また、家庭用ゲームソフトにおきましては、6月末に発売致しましたプレイステーション2用ゲームソフト「シャドウハーツ」が当中間連結会計期間約13万5千本を記録致しました。

アドアーズ(株)におきましては、アミューズメント施設収入が予想通りに推移したことに加え、売上原価及び経費の削減により予想を上回る利益を得ました。

また、(株)セタにおきましては、アミューズメント施設向けのパチスロ転用機の受注は増加いたしましたが、ハウスカードの伸び悩みにより売上高は減少し、経常損失が拡大する結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、連結売上高は47,305百万円(前年同期比53.0%)、連結営業利益は10,321百万円(前年同期比75.3%)、連結経常利益は9,769百万円(前年同期比76.4%)、連結中間純利益は3,371百万円(前年同期比78.8%)となりました。

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント状況は次のとおりであります。

パチスロ・パチコン事業

当社のパチスロ機販売台数は91,844台(前年同期比46.5%)、開発に注力し市場への新規投入を控えたパチコン機は3,392台(前年同期比86.9%)となりました。その結果、売上高は35,200百万円(前年同期比55.0%)、営業利益は15,571百万円(前年同期比64.8%)となりました。

不動産事業

家賃収入は前期並みとなり、売上高は357百万円(前年同期比3.8%)、営業利益は183百万円(前年同期比10.2%)となりました。

アミューズメント施設運用事業

アミューズメント施設収入は予想通りでしたが、連結子会社の減少により、売上高は8,695百万円(前年同期比25.7%)、営業利益は1,766百万円(前年同期比699.1%)となりました。

ゲーム機器事業

6月末に発売致しましたプレイステーション2用ゲームソフト「シャドウハーツ」が当中間連結会計期間で約13万5千本を記録し、又、昨年12月発売の「アルゼ王国4」も依然販売本数を伸ばすロングヒットとなりましたが、連結子会社の減少により、売上高は2,264百万円(前年同期比64.2%)、営業損失は635百万円(前年同期営業損失1,499百万円)となりました。

その他の事業

店舗設計・施工及びCS放送の会員売上が大部分を占め、売上高は1,400百万円(前年同期比70.5%)、営業損失は1,039百万円(前年同期営業損失6百万円)となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前中間純利益が8,421百万円(前年同期比 76.2%)と大幅減となり、売上債権の減少18,507百万円(前年同期比 69.8%)等の要因があったものの、法人税等の支払15,249百万円(前年同期比 40.7%)、投資有価証券の取得による支出4,200百万円、有形固定資産の取得による支出2,588百万円(前年同期比 29.6%)等により、当中間連結会計期間末には30,676百万円(前年同期比 56.1%)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、3,612百万円(前年同期は10,857百万円の獲得)となりました。これは税金等調整前中間純利益が大幅に減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,411百万円(前年同期比1,726.5%)となりました。これは主に投資有価証券の取得、有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、5,094百万円(前年同期比 20.1%)となりました。これは主に借入金返済、配当金支払等によるものであります。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
パチスロ・パチコン事業	32,444	55.1%
不動産事業	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-
ゲーム機器事業	1,857	-
その他の事業	-	-
合計	34,301	55.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
パチスロ・パチコン事業	34,473	54.5%	1,131	90.9%
不動産事業	-	-	-	-
アミューズメント施設運営事業	-	-	-	-
ゲーム機器事業	2,156	-	4	99.6
その他の事業	1,064	68.8	550	-
合計	37,693	52.3	1,686	87.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前年同期比
パチスロ・パチコン事業	35,013	55.2%
不動産事業	253	1.2
アミューズメント施設運営事業	8,673	25.9
ゲーム機器事業	2,152	64.6
その他の事業	1,212	72.5
合計	47,305	53.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3．対処すべき課題

米国経済の景気後退の影響、国内経済の牽引役であったIT関連産業の減速、失業率の悪化や個人消費の停滞等により依然として先行き不透明な経済情勢が続くなかで、当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は厳しさを増してまいりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）は、この厳しい経営環境のなかで企業価値を増大し、パチスロ・パチンコ事業において企業間競争で絶対的なイニシアチブを確固たるものとするために、情報の共通化によるローコスト化とハイパフォーマンス化の推進に着手いたしました。これは製造原価を仕入れの面だけで低減するのみならず、従来の業務フローを徹底して見直すことにより、業務の効率と開発スピードを上げ企業間競争力を高めることを目的としております。

尚、当連結会計年度の最重要課題であったマーケティングを重要視した開発体制の抜本的改革は、上期中に終了いたしました。エンターテインメント業界において優れた製品やヒット製品を生み出せるかどうかは、従来、開発者個人の才能や能力に依存することが大きく、製品開発にも波がありました。当社グループ（当社及び連結子会社）は、期初より開発業務において明確な開発企画基礎を確立することにより、個人依存度の大きい開発体制を改革し、組織力として開発レベルの高い新規製品の開発を可能としました。その効果が市場評価の高い稼働率ナンバー・ワン機種（製品名「コンチ４X」）の開発に結びつきました。また当該機種の大型製品販売は下期に予定しております。

旧体質からの脱却には予想以上に時間を要してしまいましたが、製品品質の向上と営業体制の飛躍的改善を実現することができました。また、来期における更なる業績の向上に寄与するために、これら課題について当連結会計年度中に完了してまいります。

4．経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5．研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）は、創造力と先見性を持って、常にいいもの、新しいもの、を創り続けることを基本理念とし、パチスロ・パチンコ・ゲーム等の製品・サービスを通じ社会に「楽しさ」を提供していくことを使命としております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発は、パチスロ・パチンコ事業、ゲーム機器事業を中心に推進されており、主として、パチスロ、パチンコ・パチコン、コンシューマーゲーム（家庭用）、アミューズメント（業務用）及びゲーミングの開発を行っております。当社グループ（当社及び連結子会社）において研究開発スタッフ人員数は472名であり、総従業員数の約28.0%を占めております。

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、2,270百万円となっており、内、1,498百万円がパチンコ・パチスロ事業に係るものであります。また、当中間連結会計期間よりゲーム機器事業の研究開発を開始致しました。

当中間連結会計期間におけるゲーム機器事業の研究開発費は772百万円であります。又スタッフ人員数は192名であり、総従業員数の11.4%を占めております。

第3 設備の状況

1. 主要な設備の状況

当上期首みなし連結除外をしたため、同社の事業に係る設備を主要な設備から除外しました。その主要な設備は次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の別 種類 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数	摘要	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	アミューズメント 施設機器	その他			合計
株式会社エヌ・エヌ・ケイ	大阪支店 (大阪府吹田市)	パチスロ・パチンコ 事業	統括業務施設 開発業務施設	1,449	-	1,143 (1,046.1)	-	-	2,593	134	
株式会社エヌ・エヌ・ケイ	R&D技術センター (大阪府吹田市)	アミューズメント 施設運営 ゲーム機器	開発設備	116	-	214 (875.6)	-	-	330	90	
株式会社エヌ・エヌ・ケイ	アミューズメント施設 全5店舗	アミューズメント 施設運営	アミューズメント 施設	587	-	879 (14,184.8)	66	12	1,546	90	

2. 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普通株式	324,820,000株	(注)
計	324,820,000	-

(注) 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

発行済株式	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
		中間会計期間末現在 (平成13年9月30日現在)	提出日現在 (平成13年12月21日現在)		
	普通株式	80,195,000株	80,195,000株	日本証券業協会	(注)
	計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 発行済株式総数のうち、自己株式 91,000株(中間会計期間末現在)については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されています。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成13年 4月1日 ～平成13 年9月30 日	株 -	株 80,195,000	百万円 -	百万円 3,446	百万円 -	百万円 7,503	

(3)大株主の状況

平成13年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		株	%
岡田 和生	東京都品川区東品川2丁目3番15-807号	38,651,500	48.20
岡田 知裕	千葉県浦安市明海12丁目11番1406号	24,143,000	30.11
岡田 裕実	東京都世田谷区岡本1丁目24番10号	5,325,000	6.64
横塚 ヒロ子	東京都品川区北品川4丁目7番22-403号	2,450,000	3.06
アルゼ従業員持株会	東京都江東区有明3丁目1番地25	557,800	0.70
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	400,000	0.50
(株)あおぞら銀行	東京都千代田区九段北1丁目13番10号	300,000	0.37
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券(株))	米国ロンドン市133リトストリート ECA4 2BB (東京都港区赤坂1丁目12番32号)	267,800	0.33
(株)東海銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	250,000	0.31
東洋信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	191,300	0.24
計		72,536,400	90.45

(注) 上記東洋信託銀行株式会社の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、191千株であります。

(4)議決権の状況

平成13年9月30日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自 己 株 式 等	そ の 他		
	- 株	91,000 株	80,103,900 株	100 株	

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券振替機構名義の株式が14,600株、また「単位未満株式数」の欄には70株含まれております。

2. 「単位未満株式数」欄については、「単位未満株式数」と表示し、単位未満株式数を記載しております。

自 己 株 式 等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	アルゼ株式会社	東京都江東区有明 3丁目1番地25	91,000株	- 株	91,000株	0.11%	(注)
	計	-	91,000	-	91,000	0.11	-

(注) 上記「自己株式等」91,000株は、「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)の施行前の商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得した自己株式であります。

2. 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月 別	平成13年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
	最 高	4,470 円	6,400	5,280	4,900	4,370	4,000
	最 低	3,400 円	4,550	4,550	4,000	3,650	3,030

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

3. 役員状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏 名	異 動 年 月 日
常務取締役 (経営企画室長)	常務取締役 (管理担当)	大 賀 恭 一 郎	平成13年11月26日

第5 経理の状況

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則（「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成13年9月25日付内閣府令第76号）附則第3条ただし書きを適用）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより中間監査を受け、当中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付で、法人名称を変更し、新日本監査法人となりました。

中間監査報告書


平成12年12月21日

アルゼ株式会社


代表取締役社長 岡田和生 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士
関与社員

原田恒敏 

関与社員 公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアルゼ株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月20日


アルゼ株式会社

代表取締役社長 岡田和生殿


新日本監査法人

代表社員 公認会計士

関与社員

原田恒敏 

関与社員 公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がアルゼ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	46,614		30,676		47,244	
2. 受取手形及び売掛金	39,606		19,606		40,860	
3. 有価証券	23,970		160		200	
4. たな卸資産	27,375		21,248		20,869	
5. 繰延税金資産	6,292		2,123		1,875	
6. その他	4,598		8,724		7,352	
7. 貸倒引当金	457		72		303	
流動資産合計	148,001	63.4	82,466	45.2	118,098	53.0
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物	25,706		17,443		22,628	
減価償却累計額	12,342	13,364	9,232	8,210	12,192	10,435
2. 機械装置及び運搬具	4,106		3,825		3,920	
減価償却累計額	1,456	2,649	1,735	2,089	1,740	2,180
3. レンタル資産	3,174		2,101		2,449	
減価償却累計額	1,302	1,871	1,522	578	1,437	1,012
4. アミューズメント施設機器	11,483		10,394		11,128	
減価償却累計額	8,895	2,587	8,192	2,201	8,729	2,398
5. その他	9,876		8,099		9,122	
減価償却累計額	6,111	3,765	4,721	3,378	6,005	3,117
6. 土地	25,592		23,798		26,056	
有形固定資産合計	49,831	21.4	40,258	22.1	45,201	20.3
(2)無形固定資産						
1. 連結調整勘定	3,463		2,808		3,518	
2. その他	1,511		1,513		1,605	
無形固定資産合計	4,974	2.1	4,321	2.4	5,124	2.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産		%		%		%
1. 投資有価証券	2,964		37,723		34,669	
2. 長期貸付金	315		1		286	
3. 敷金保証金	13,445		9,423		11,973	
4. 繰延税金資産	8,483		4,733		3,657	
5. 破産更生債権等	-		10,222		-	
6. その他	9,206		3,835		8,534	
7. 貸倒引当金	3,750		10,594		4,831	
投資その他の資産合計	30,663	13.1	55,345	30.3	54,290	24.4
固定資産合計	85,468	36.6	99,925	54.8	104,616	47.0
繰延資産						
1. 創立費	1		0		0	
繰延資産合計	1	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	233,472	100.0	182,392	100.0	222,716	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	4	29,039		9,833			23,550		
2. 短期借入金	1	36,245		10,145			42,085		
3. 1年以内償還予定の社債	1	700		-			100		
4. 未払金		2,386		2,007			9,028		
5. 未払法人税等		20,630		4,008			15,121		
6. 未払消費税等		1,129		423			1,498		
7. 前受レンタル料		3,582		4,115			4,151		
8. 賞与引当金		957		503			714		
9. その他		3,400		1,300			1,702		
流動負債合計		98,073	42.0	32,339	17.7		97,951	44.0	
固定負債									
1. 社債		-		45			-		
2. 長期借入金	1	22,709		19,996			16,624		
3. 役員退職慰労引当金		3		-			-		
4. その他		5,103		3,028			4,074		
固定負債合計		27,815	11.9	23,069	12.7		20,698	9.3	
負債合計		125,889	53.9	55,408	30.4		118,650	53.3	
(少数株主持分)									
少数株主持分		5,071	2.2	5,111	2.8		4,405	2.0	

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
(資本の部)			%			%			%
資本金	3,446	1.5		3,446	1.9		3,446	1.6	
資本準備金	7,503	3.2		7,503	4.1		7,503	3.4	
連結剰余金	92,678	39.7		108,129	59.3		85,887	38.5	
その他有価証券評価差額金	-	-		31	0.0		-	-	
為替換算調整勘定	16	0.0		3,860	2.1		3,921	1.7	
	103,611	44.4		122,971	67.4		100,760	45.2	
自己株式	1,099	0.5		1,099	0.6		1,099	0.5	
資本合計	102,512	43.9		121,872	66.8		99,660	44.7	
負債、少数株主持分及び資本合計	233,472	100.0		182,392	100.0		222,716	100.0	

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売上高		100,604	100.0		47,305	100.0		203,262	100.0
売上原価		43,399	43.1		22,977	48.6		95,876	47.2
売上総利益		57,205	56.9		24,328	51.4		107,386	52.8
販売費及び一般管理費	1	15,335	15.2		14,007	29.6		34,322	16.9
営業利益		41,869	41.6		10,321	21.8		73,063	35.9
営業外収益									
1. 受取利息		156			97			363	
2. 為替差益		-			-			309	
3. 利用分量配当金		298			218			322	
4. 受取賃貸料		121			100			290	
5. その他		173	0.7		132	1.2		447	0.9
営業外費用									
1. 支払利息		734			450			1,564	
2. 為替差損		52			12			-	
3. 創立費償却		0			0			0	
4. 新株発行費		0			-			0	
5. 有価証券評価損		128			-			-	
6. 持分法による投資損失		-			414			213	
7. 棚卸資産処分損		71			98			-	
8. その他		250	1.2		123	2.3		348	1.0
経常利益		41,381	41.1		9,769	20.7		72,669	35.8

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕			当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
			%			%			%
特別利益									
1. 固定資産売却益	227			0			425		
2. 貸倒引当金戻入益	292			53			386		
3. 損害和解金	319			-			319		
4. 前期損益修正益	-			17			21		
5. 役員退職慰労引当金戻入益	225			-			225		
6. 投資有価証券売却益	0			2			0		
7. その他特別利益	78	1,143	1.1	-	74	0.1	73	1,451	0.7
特別損失									
1. 固定資産除却損	1,019			181			1,626		
2. 固定資産売却損	397			37			968		
3. 棚卸資産処分損	1,246			697			3,050		
4. 棚卸資産評価損	39			348			1,229		
5. 貸倒引当金繰入額	189			-			729		
6. 貸倒損失	151			-			162		
7. 投資有価証券売却損	10			53			148		
8. 投資有価証券評価損	-			23			807		
9. 会員権評価損	124			-			230		
10. 子会社整理損	1,331			-			338		
11. スワップ評価損	634			-			906		
12. 土地評価損	-			-			1,051		
13. 建物評価損	-			-			772		
14. 開発前渡金償却	-			-			509		
15. 長期前払費用償却	-			-			515		
16. 賃貸借契約解約違約金	-			-			3,426		
17. 店舗閉鎖損失	-			-			3,938		
18. 退職金制度廃止清算金	971			-			960		
19. 役員退職慰労金	98			-			98		
20. その他特別損失	977	7,193	7.1	80	1,422	3.0	1,077	22,546	11.1
税金等調整前中間 (当期)純利益		35,332	35.1		8,421	17.8		51,574	25.4
法人税、住民税及び事業税	20,913			4,168			32,709		
法人税等調整額	1,420	22,334	22.2	881	5,049	10.7	10,656	43,365	21.3
少数株主利益		2,892	2.9		0	0.0		2,494	1.2
中間(当期)純利益		15,891	15.8		3,371	7.1		10,703	5.3

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		91,764		85,887		91,764
連結剰余金増加高						
連結子会社除外による剰余金 増加高	-	-	22,261	22,261	-	-
連結剰余金減少高						
1. 連結子会社除外によ る剰余金減少額	8		-		8	
2. 配当金	3,604		3,204		5,206	
3. 役員賞与 (うち監査役賞与)	190 (5)		175 (5)		190 (5)	
4. 連結子会社との合併に 伴う自己株式消却損	11,174		-		11,174	
5. 持分法適用会社におけ る剰余金減少額	-	14,977	12	3,391	-	16,579
中間(当期)純利益		15,891		3,371		10,703
連結剰余金中間期末(期末)残高		92,678		108,129		85,887

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		35,332	8,421	51,574
減価償却費		4,879	2,693	9,322
連結調整勘定償却額		360	578	3,623
投資有価証券評価損		-	23	807
投資有価証券売却損		-	50	148
投資有価証券売却益		-	-	0
退職給与引当金の減少額		606	-	606
賞与引当金の減少額		265	100	508
貸倒引当金の増加額		245	315	1,172
貸倒損失		-	-	162
受取利息及び受取配当金		166	99	363
支払利息		734	415	1,564
持分法による投資損失		-	414	213
有形固定資産売却益		-	-	425
有形固定資産売却損		-	37	968
有形固定資産除却損		1,019	96	1,626
土地評価損		-	-	1,051
建物評価損		-	-	772
子会社整理損		1,331	-	338
会員権評価損		-	-	230
売上債権の減少額		10,898	18,507	9,644
棚卸資産の増加額		12,678	3,090	8,023
その他流動資産の減少額(増加額)		218	2,955	2,535
仕入債務の減少額		2,203	12,672	7,692
その他流動負債の増加額(減少額)		1,511	875	3,741
その他固定資産の減少額(増加額)		644	268	1,518
その他固定負債の減少額		344	221	1,373
役員賞与の支払額		190	175	190
その他		371	337	1,156
小計		36,781	11,969	65,603
利息及び配当金の受取額		271	96	441
利息の支払額		493	429	1,318
法人税等の支払額		25,701	15,249	43,067
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,857	3,612	21,659

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	[自 平成12年 4月 1日] [至 平成12年 9月30日]	[自 平成13年 4月 1日] [至 平成13年 9月30日]	[自 平成12年 4月 1日] [至 平成13年 3月31日]
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	203	-	204
定期預金の払戻による収入	523	110	939
投資有価証券の取得による支出	-	4,200	-
投資有価証券の売却による収入	-	31	140
有形固定資産の取得による支出	3,677	2,588	8,039
有形固定資産の売却による収入	3,381	168	5,232
無形固定資産の取得による支出	288	64	864
無形固定資産の売却による収入	-	94	-
出資金の取得による支出	254	233	423
出資金の返還による収入	189	2	1,753
関係会社株式の取得による支出	-	-	28,262
長期貸付による支出	-	-	6
長期貸付金の回収による収入	-	3	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	-	2,470
その他	22	265	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	351	6,411	32,430
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金増加額(減少額)	126	5,738	988
長期借入れによる収入	1,868	6,600	6,230
長期借入金の返済による支出	4,472	2,741	8,381
社債の償還による支出	304	-	904
配当金支出	3,595	3,214	5,195
その他	0	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,378	5,094	9,237
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	12	1,282
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,126	15,106	18,726
現金及び現金同等物の期首残高	66,042	47,062	66,042
連結除外に伴う現金及び現金同等物	253	1,279	253
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	69,915	30,676	47,062

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)環デザイン</p> <p>(株)シグマ</p> <p>(株)テクニカルマネージメント</p> <p>(株)セタ</p> <p>(株)エス・エヌ・ケイ</p> <p>その他8社</p> <p>連結子会社の異動</p> <p>国内連結子会社</p> <p>エレクトロコインジャパン(株)及び(株)瑞穂製作所は平成12年4月1日付で当社に吸収合併されました。シグマユースフルゲーム(株)は平成12年7月1日付で当社国内連結子会社である(株)シグマゲームサービスに吸収合併されました。(株)環総研は平成12年4月1日付で売却されました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 11社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)システムスタッフ</p> <p>(株)セタ</p> <p>アドアーズ(株)</p> <p>ARUZE USA, Inc</p> <p>その他7社</p> <p>連結子会社の異動</p> <p>国内連結子会社</p> <p>提出会社が議決権の100分の50超を自己の計算において所有する(株)エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日にて民事再生法に基づく再生手続開始を申し立て、平成13年4月25日に民事再生手続開始決定を受けておりましたが、同社経営陣は民事再生計画提出期限である平成13年9月28日までに再生計画を策定・提出できず、大阪地方裁判所より平成13年10月1日に民事再生手続廃止の決定を受け、平成13年10月30日に破産宣告を受けております。</p> <p>この期間において、提出会社と同社の間に再建方針についての意見の相違が生じ、同社の経営に対し提出会社が実質的に影響を及ぼすことが困難な状況が生じておりました。</p> <p>提出会社は経営支配権の回復のために種々の措置を講じましたが、10月30日の破産宣告に至って、民事再生法下という特殊事情により、経営支配権の回復が不可能であったことが事実となりました。</p> <p>このため、民事再生法申請・同手続開始決定の時点により提出会社と同社の間の有効な支配従属関係は消滅していたと判断し、連結範囲より除外しております。</p>	<p>(1)連結子会社の数 13社</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>(株)システムスタッフ</p> <p>(株)セタ</p> <p>(株)エス・エヌ・ケイ</p> <p>アドアーズ(株)</p> <p>ARUZE USA, Inc</p> <p>その他8社</p> <p>連結子会社の異動</p> <p>国内連結子会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったエレクトロコインジャパン(株)及び(株)瑞穂製作所は当社に吸収合併されました。前連結会計年度まで連結子会社であったシグマユースフルゲーム(株)は国内連結子会社である(株)シグマゲームサービスに吸収合併されました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)環総研は保有株式の売却により、当社の企業集団によりはずれました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった(株)シグマ、(株)環デザイン及び(株)テクニカルマネージメントは3社合併し、アドアーズ(株)となりました。</p> <p>日本アミューズメント放送(株)は、株式取得により連結子会社となりました。</p> <p>(株)キッズメディアは、設立出資により連結子会社となりました。</p> <p>(株)シグマゲームサービスは国内連結子会社であるアドアーズ(株)に吸収合併されました。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>海外連結子会社</p> <p>SNK US HOLDINGS他4社は会社清算中であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）がいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなるため、当期より連結範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>日本将棋ネットワーク(株)</p> <p>SNK US HOLDINGS</p> <p>SNK AMERICA</p> <p>SNK US TECHNOLOGY</p> <p>SNK ASIA</p> <p>SNK UK</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>海外連結子会社</p> <p>に記載のとおり、(株)エヌ・エヌ・ケイを子会社に該当しないものとしたことに伴い、同社子会社であるNEO GEO WORLD DO BRASIL LTDAについても当期首より子会社に該当しないものとして取扱い、連結範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>非連結子会社</p> <p>日本将棋ネットワーク(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、アルファコンピューター(株)及び(株)サンパワーは、国内の連結子会社であるアドアーズ(株)が議決権の100分の50超を自己の計算において所有しておりますが、主たる営業目的である施設開発事業における開発及び販売を目的として取得したものであり、当該会社を傘下に入れることを目的とするものではないため、子会社としておりません。</p>	<p>海外連結子会社</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったSNK UKは会社清算中であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさなくなるため、当期より企業集団よりはずれました。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったSNK US HOLDINGS他3社は清算会社となったため、当社の企業集団よりはずれました。</p> <p>ARUZE USA Incは、株式取得により連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等</p> <p>主要な非連結子会社</p> <p>日本将棋ネットワーク(株)</p> <p>SNK UK</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>なお、アルファコンピューター(株)及び(株)サンパワーは、国内の連結子会社であるアドアーズ(株)が議決権の100分の50超を自己の計算において所有しておりますが、主たる営業目的である施設開発事業における開発及び販売を目的として取得したものであり、当該会社を傘下に入れることを目的とするものではないため、子会社としておりません。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法を適用している非連結子会社、関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（日本将棋ネットワーク㈱、SNK US HOLDINGS、SNK AMERICA、SNK US TECHNOLOGY、SNK ASIA及びSNK UK）及び関連会社（㈱ナサ・コーポレーション、新格馬育楽股份有限公司、㈱エーディーケー、SNKFRANCE S.A.）は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社1社 主要な会社名 Valvino Lamore. LLC</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社（日本将棋ネットワーク㈱）及び関連会社（新格馬育楽股份有限公司）は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社1社 主要な会社名 Valvino Lamore. LLC Valvino Lamore. LLCは、株式取得により持分法適用の関連会社となりました。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社（日本将棋ネットワーク㈱、SNK UK、新格馬育楽股份有限公司）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3．連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社のうち、NEO GEO WORLD DO BRASIL LTDAの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、ARUZE USA, Incの中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社NEO GEO WORLD DO BRASIL LTDAの決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>また、当連結会計年度より連結子会社となった日本アミューズメント放送㈱は、決算日を6月30日から3月31日に変更しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による低価格法 (洗替え方式)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)棚卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 在外連結子会社は移動平均法による低価格法</p> <p>仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 在外連結子会社は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)棚卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による低価格法 (洗替え方式)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ)棚卸資産 商品・製品・原材料 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 在外連結子会社は移動平均法による低価格法</p> <p>仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 在外連結子会社は個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は合理的な耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル事業資産を除く賃貸用資産について定額法を採用しており、また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、国内連結子会社(株)セタ、(株)シグマにおいては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を、国内連結子会社(株)エス・エヌ・ケイにおいては見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（2年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル事業資産を除く賃貸用資産について定額法を採用しており、また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効可能期間（3年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法の規定によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>ただし、償却期間については法人税法の規定によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用しており、耐用年数及び残存価額については法人税法の規定によっております。在外連結子会社については、合理的な耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及びレンタル事業資産を除く賃貸用資産について定額法を採用しており、また、10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括して3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効可能期間（3年、ただし（株）エス・エヌ・ケイは2年）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を償却する方法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しており、耐用年数については法人税法の規定によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)創立費 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>(ロ)開業費 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社(株)シグマ及び(株)エス・エヌ・ケイについては、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 同 左</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同 左</p>	<p>(3)重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(イ)創立費 同 左</p> <p>(ロ)開業費 商法の規定に基づき5年間で均等償却しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ)賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ)役員退職慰労引当金 国内連結子会社は(株)エス・エヌ・ケイについては、役員退職慰労引当金を計上しております。なお、同社の役員退職慰労引当金については、平成13年5月2日に開催された同社取締役会決議に基づき、当連結会計年度末において全額取崩しております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>	<p>(二)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。在外連結子会社については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引及び支払利息に係る金利キャップ取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 ...特定の外貨建支払予定取引</p> <p>ヘッジ手段 ...金利キャップ取引</p> <p>ヘッジ対象 ...一部の借入金に係る金利支払</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引</p> <p>為替相場変動による円貨ベースの支払キャッシュ・フロー増加の可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>金利キャップ取引</p> <p>金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ...借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>金利スワップ</p> <p>金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、国内連結子会社については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約取引</p> <p>ヘッジ対象 ...特定の外貨建支払予定取引</p> <p>(ハ)ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引</p> <p>為替相場変動による円貨ベースの支払キャッシュ・フロー増加の可能性を減殺する目的で行っております。</p>

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引、金利キャップ取引とも、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動又は金利変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4. 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社(株)テクニカルマネージメントは従来、「支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎に、将来の支給見込みを加味」する方法によっていましたが、より精度の高い見込み計算が可能となったため、当中間連結会計期間より賞与支給見込額の当中間期間負担額を計上する方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>		<p>賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社(株)テクニカルマネージメント（現・アドアーズ(株)）は従来、「支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎に、将来の支給見込を加味」する方法によっていましたが、より精度の高い見込計算が可能となったため、当連結会計年度より賞与支給見込額を計上する方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>
	<p>前連結中間会計期間までその他の資産の「その他」に表示しておりました。「破産更生債権等」は資産総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。なお、前連結中間会計期間末の「破産更生債権等」の金額は2,566百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しておりますが、厚生年金基金制度を採用しております(株)エヌ・エヌ・ケイについては年金資産が退職給付債務を上回っており、又、当社及び他の連結子会社では退職金制度がないため、損益への影響はありません。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、その他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益への影響はなく、税金等調整前中間純利益は758百万円減少しております。</p> <p>ただし、当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて低価法の適用を行ったものを除き、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は768百万円、時価は863百万円、評価差額金相当額は49百万円及び繰延税金負債相当額は39百万円、少数株主持分相当額は6百万円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他の有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は158百万円減少し、投資有価証券は158百万円増加しております。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金31百万円、繰延税金負債22百万円及び少数株主持分7百万円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 厚生年金基金制度を採用している連結子会社(株)エヌ・エヌ・ケイは、平成13年 4月 2日付けの民事再生法に基づく民事再生手続開始申し立てを行い、退職給付に係る会計基準の適用にそぐわない状況となり、又、当社及び他の連結子会社では退職金制度がないため、退職給付会計基準は適用しておりません。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、経常利益への影響額は軽微であり、税金等調整前純利益は758百万円減少しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて低価法の適用を行ったものを除き、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、当連結会計年度末日におけるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は1,228百万円、時価は1,301百万円、評価差額金相当額は42百万円及び繰延税金負債相当額は30百万円、少数株主持分相当額は8百万円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のものは投資有価証券として表示しております。その検討の結果、流動資産の有価証券は158百万円減少し、投資有価証券は158百万円増加しております。</p>

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕</p>
<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改定により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(退職金制度の廃止)</p> <p>連結子会社(株)シグマは、従来、従業員の退職金支給にそなえるため、自己都合期末要支給額の40/100を退職給与引当金に計上していましたが、平成12年9月30日付で退職金制度を廃止し、同日現在の打切り退職給与要支給額相当額を未払計上しております。</p> <p>連結子会社(株)エス・エヌ・ケイは、従来、従業員の退職金支給にそなえるため、厚生年金基金制度に加入していましたが、退職金制度を廃止し、厚生年金基金制度を脱退する予定であります。</p>		<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改定により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p> <p>(退職金制度の廃止)</p> <p>連結子会社(株)シグマ(現・アドアーズ(株))は、従来、従業員の退職金支給に備えるため、自己都合期末要支給額の40/100を退職給与引当金に計上していましたが、平成12年9月30日付で退職金制度を廃止し、同日現在の打切り退職給与要支給額相当額を支給いたしました。</p> <p>連結子会社(株)エス・エヌ・ケイは、従来、従業員の退職金支給に備えるため、厚生年金基金制度に加入していましたが、退職金制度を廃止し、厚生年金基金制度の脱退申請を行いました。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)																																																																												
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,253百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,876</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,495</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,169</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,034</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>9,125</td> </tr> <tr> <td>会員権</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,097</td> </tr> </table> <p>中間連結貸借対照表上、その他(投資その他の資産)に含めて表示しております。</p> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>34,035百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>18,076</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,811</td> </tr> </table> <p>(注)土地176百万円、建物及び構築物86百万円については、データランド㈱の銀行取引に係る債務(極度額1,000百万円)に対する根抵当権設定仮登記をしております。</p>	現金及び預金	1,253百万円	受取手形及び売掛金	1,876	建物及び構築物	3,495	アミューズメント施設機器	71	土地	7,169	投資有価証券	1,034	敷金保証金	9,125	会員権	71	保険積立金	1	計	24,097	短期借入金	34,035百万円	長期借入金	18,076	一年内償還予定の社債	700	計	52,811	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,503</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>13,125</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>6,660</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>22,843</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,828百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>19,758</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,586</td> </tr> </table> <p>(注)たな卸資産に含めて表示しております未成工事支出金のうち368百万円は、民事再生法に基づく再生手続開始決定を受けた㈱エス・エヌ・ケイが所有し、同社の金融機関に対する債務の担保に供されている建物に当社が施工した内装工事であります。同社は平成13年10月30日付で破産宣告を受け、当該建物については、平成13年11月1日に競売広告が行われております。当該競売の成行きによっては、上記金額を上限として損失が発生する可能性があります。</p>	受取手形及び売掛金	512	建物及び構築物	2,503	土地	13,125	投資有価証券	36	敷金保証金	6,660	その他	4	計	22,843	短期借入金	6,828百万円	長期借入金	19,758	計	26,586	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>152百万円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>1,143</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,036</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,807</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>敷金保証金</td> <td>8,767</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,556</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26,301百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>9,074</td> </tr> <tr> <td>一年内償還予定の社債</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,476</td> </tr> </table> <p>(注)土地245百万円、建物及び構築物87百万円については、データランド㈱の銀行取引に係る債務(極度額1,000百万円)に対する根抵当権設定仮登記をしております。</p>	現金及び預金	152百万円	受取手形及び売掛金	1,143	有価証券	0	建物及び構築物	3,036	アミューズメント施設機器	16	土地	5,807	投資有価証券	631	敷金保証金	8,767	その他	2	計	19,556	短期借入金	26,301百万円	長期借入金	9,074	一年内償還予定の社債	100	計	35,476
現金及び預金	1,253百万円																																																																													
受取手形及び売掛金	1,876																																																																													
建物及び構築物	3,495																																																																													
アミューズメント施設機器	71																																																																													
土地	7,169																																																																													
投資有価証券	1,034																																																																													
敷金保証金	9,125																																																																													
会員権	71																																																																													
保険積立金	1																																																																													
計	24,097																																																																													
短期借入金	34,035百万円																																																																													
長期借入金	18,076																																																																													
一年内償還予定の社債	700																																																																													
計	52,811																																																																													
受取手形及び売掛金	512																																																																													
建物及び構築物	2,503																																																																													
土地	13,125																																																																													
投資有価証券	36																																																																													
敷金保証金	6,660																																																																													
その他	4																																																																													
計	22,843																																																																													
短期借入金	6,828百万円																																																																													
長期借入金	19,758																																																																													
計	26,586																																																																													
現金及び預金	152百万円																																																																													
受取手形及び売掛金	1,143																																																																													
有価証券	0																																																																													
建物及び構築物	3,036																																																																													
アミューズメント施設機器	16																																																																													
土地	5,807																																																																													
投資有価証券	631																																																																													
敷金保証金	8,767																																																																													
その他	2																																																																													
計	19,556																																																																													
短期借入金	26,301百万円																																																																													
長期借入金	9,074																																																																													
一年内償還予定の社債	100																																																																													
計	35,476																																																																													

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証</p> <p> (株)データメデイ アプロダクツ 152百万円</p> <p> (株)エーディー ケー 25百万円</p> <p>(2) 訴訟事件</p> <p>連結子会社(株)セタがゲーム機器の販売先であった(株)ビスコから不当利得返還(請求額20百万円)並びに和解金支払請求訴訟(請求額61百万円)を提起され、現在係争中でありま す。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証</p> <p> (株)データメデイ アプロダクツ 152百万円</p> <p>(2) 訴訟事件</p> <p>同 左</p> <p>平成8年度、9年度及び平成10年に係る税務更正決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,814百万円を追徴税額未決済勘定として取扱い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分等取消請求を提起しており、現在係争中でありま す。(平成13年(行ウ)第127号)</p> <p>判決の結果により、上記金額が損失となる可能性があります。</p> <p>当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許(株)から約束手形金請求(請求額79百万円)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中 であります。</p> <p>当上期首みなし連結除外をし、10月30日付けで破産宣告を受けた(株)エス・エヌ・ケイの株主により、(株)エス・エヌ・ケイ取締役5名と伴に提出会社が被告となる株主代表訴訟による損害賠償請求訴訟(請求額275億円)を東京地方裁判所に提訴されて おります。</p>	<p>2. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務残高</p> <p>他社の金融機関からの借入金の返還に対する保証</p> <p> (株)データメデイ アプロダクツ 152百万円</p> <p>(2) 訴訟事件</p> <p>同 左</p> <p>平成8年度、9年度及び平成10年に係る税務更正決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,110百万円を流動資産の「その他」に含めて表示 しております。当該金額については、平成13年2月23日に東京国税不服審判所長に対して審査請求の申し立てを行っており、現在審理中でありま す。審判結果により、上記金額が損失となる可能性があります。</p> <p>同 左</p>

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 245百万円</p> <p>(2) 手形裏書譲渡高 24百万円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,505百万円</p> <p>支払手形 5,220百万円</p>	<p>(3) その他</p> <p>差入保証金のうち121百万円については現在返還金額を折衝中であり、当方の返還要求額を資産計上しています。</p> <p>相手側からは差入保証金全額を放棄のうえ、53百万円支払との要求が出されており、両者の主張の差額である174百万円の偶発損失リスクが存在します。</p> <p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>手形裏書譲渡高 17百万円</p> <p>4. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,068百万円</p> <p>支払手形 2,804百万円</p>	<p>3. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>(1) 受取手形割引高 1百万円</p> <p>(2) 手形裏書譲渡高 0百万円</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しており、当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 4,871百万円</p> <p>支払手形 3,798百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>3,947百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>451</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>533</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,505</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>405</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>62百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>土地</td><td>164</td></tr> <tr><td>計</td><td>227百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>370百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>26</td></tr> <tr><td>計</td><td>397</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>379百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>11</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>453</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>113</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>61</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,019</td></tr> </table>	給与手当	3,947百万円	賞与引当金繰入額	451	広告宣伝費	533	研究開発費	2,505	減価償却費	405	建物及び構築物	62百万円	機械装置及び運搬具	1	土地	164	計	227百万円	土地	370百万円	工具器具備品	26	計	397	建物及び構築物	379百万円	機械装置及び運搬具	11	アミューズメント施設機器	453	有形固定資産(その他)	113	無形固定資産(その他)	61	計	1,019	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>2,287百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>250</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,491</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,270</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>264</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>578</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>0百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>37</td></tr> <tr><td>計</td><td>37</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>140百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>15</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>19</td></tr> <tr><td>計</td><td>181</td></tr> </table>	給与手当	2,287百万円	賞与引当金繰入額	250	広告宣伝費	2,491	研究開発費	2,270	減価償却費	264	連結調整勘定償却	578	機械装置及び運搬具	0	計	0百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	アミューズメント施設機器	37	計	37	建物及び構築物	140百万円	機械装置及び運搬具	15	アミューズメント施設機器	6	その他	19	計	181	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給与手当</td><td>7,652百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>482</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,719</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>836</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td>3,623</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>76百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>0</td></tr> <tr><td>土地</td><td>347</td></tr> <tr><td>計</td><td>425百万円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>246百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>1</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>385</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>8</td></tr> <tr><td>土地</td><td>44</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>3</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>277</td></tr> <tr><td>計</td><td>968</td></tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>499百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>14</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td>366</td></tr> <tr><td>アミューズメント施設機器</td><td>443</td></tr> <tr><td>有形固定資産(その他)</td><td>235</td></tr> <tr><td>無形固定資産(その他)</td><td>60</td></tr> <tr><td>投資その他の資産(その他)</td><td>6</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,626</td></tr> </table>	給与手当	7,652百万円	賞与引当金繰入額	482	研究開発費	4,719	減価償却費	836	連結調整勘定償却	3,623	建物及び構築物	76百万円	機械装置及び運搬具	1	有形固定資産(その他)	0	土地	347	計	425百万円	建物及び構築物	246百万円	機械装置及び運搬具	1	アミューズメント施設機器	385	有形固定資産(その他)	8	土地	44	無形固定資産(その他)	3	投資その他の資産(その他)	277	計	968	建物及び構築物	499百万円	機械装置及び運搬具	14	レンタル資産	366	アミューズメント施設機器	443	有形固定資産(その他)	235	無形固定資産(その他)	60	投資その他の資産(その他)	6	計	1,626
給与手当	3,947百万円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	451																																																																																																																									
広告宣伝費	533																																																																																																																									
研究開発費	2,505																																																																																																																									
減価償却費	405																																																																																																																									
建物及び構築物	62百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1																																																																																																																									
土地	164																																																																																																																									
計	227百万円																																																																																																																									
土地	370百万円																																																																																																																									
工具器具備品	26																																																																																																																									
計	397																																																																																																																									
建物及び構築物	379百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	11																																																																																																																									
アミューズメント施設機器	453																																																																																																																									
有形固定資産(その他)	113																																																																																																																									
無形固定資産(その他)	61																																																																																																																									
計	1,019																																																																																																																									
給与手当	2,287百万円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	250																																																																																																																									
広告宣伝費	2,491																																																																																																																									
研究開発費	2,270																																																																																																																									
減価償却費	264																																																																																																																									
連結調整勘定償却	578																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0																																																																																																																									
計	0百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																																																									
アミューズメント施設機器	37																																																																																																																									
計	37																																																																																																																									
建物及び構築物	140百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	15																																																																																																																									
アミューズメント施設機器	6																																																																																																																									
その他	19																																																																																																																									
計	181																																																																																																																									
給与手当	7,652百万円																																																																																																																									
賞与引当金繰入額	482																																																																																																																									
研究開発費	4,719																																																																																																																									
減価償却費	836																																																																																																																									
連結調整勘定償却	3,623																																																																																																																									
建物及び構築物	76百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1																																																																																																																									
有形固定資産(その他)	0																																																																																																																									
土地	347																																																																																																																									
計	425百万円																																																																																																																									
建物及び構築物	246百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	1																																																																																																																									
アミューズメント施設機器	385																																																																																																																									
有形固定資産(その他)	8																																																																																																																									
土地	44																																																																																																																									
無形固定資産(その他)	3																																																																																																																									
投資その他の資産(その他)	277																																																																																																																									
計	968																																																																																																																									
建物及び構築物	499百万円																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	14																																																																																																																									
レンタル資産	366																																																																																																																									
アミューズメント施設機器	443																																																																																																																									
有形固定資産(その他)	235																																																																																																																									
無形固定資産(その他)	60																																																																																																																									
投資その他の資産(その他)	6																																																																																																																									
計	1,626																																																																																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 46,614百万円	現金及び預金勘定 30,676百万円	現金及び預金勘定 47,244百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 670	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 50	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 231
追加型公社債投資信託 (マネーマネジメント・ファンド) 23,970	追加型公社債投資信託 (マネーマネジメント・ファンド) 50	追加型公社債投資信託 (マネーマネジメント・ファンド) 50
現金及び現金同等物 <u>69,915</u>	現金及び現金同等物 <u>30,676</u>	現金及び現金同等物 <u>47,062</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">3,339</td> <td style="text-align: right;">2,015</td> <td style="text-align: right;">1,323</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">2,015</td> <td style="text-align: right;">1,598</td> <td style="text-align: right;">417</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">379</td> <td style="text-align: right;">199</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,770</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,843</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,038百万円</td> <td style="text-align: right;">1,911百万円</td> <td style="text-align: right;">2,949百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">740百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">593百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> <td style="text-align: right;">3,422百万円</td> <td style="text-align: right;">3,760百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	26	20	6	機械装置及び運搬具	9	8	0	アミューズメント施設機器	3,339	2,015	1,323	有形固定資産(その他)	2,015	1,598	417	無形固定資産(その他)	379	199	179	合計	5,770	3,843	1,927		1年内	1年超	合計		1,038百万円	1,911百万円	2,949百万円	支払リース料	740百万円	減価償却費相当額	593百万円	支払利息相当額	88百万円		1年内	1年超	合計		337百万円	3,422百万円	3,760百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td style="text-align: right;">100</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">719</td> <td style="text-align: right;">554</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">961</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">714</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">247</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">140百万円</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">127百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	アミューズメント施設機器	173	100	73	有形固定資産(その他)	719	554	165	無形固定資産(その他)	67	58	8	合計	961	714	247		1年内	1年超	合計		140百万円	88百万円	229百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	127百万円	支払利息相当額	2百万円		1年内	1年超	合計		11百万円	14百万円	26百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>アミューズメント施設機器</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> <td style="text-align: right;">1,974</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,506</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,811</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,449</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,362</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">824百万円</td> <td style="text-align: right;">1,427百万円</td> <td style="text-align: right;">2,251百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,305百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> <td style="text-align: right;">2,360百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物及び構築物	22	18	4	機械装置及び運搬具	9	9	0	アミューズメント施設機器	2,907	1,974	933	有形固定資産(その他)	1,506	1,223	282	無形固定資産(その他)	365	223	141	合計	4,811	3,449	1,362		1年内	1年超	合計		824百万円	1,427百万円	2,251百万円	支払リース料	1,305百万円	減価償却費相当額	1,069百万円	支払利息相当額	153百万円		1年内	1年超	合計		369百万円	1,991百万円	2,360百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	26	20	6																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	9	8	0																																																																																																																																																									
アミューズメント施設機器	3,339	2,015	1,323																																																																																																																																																									
有形固定資産(その他)	2,015	1,598	417																																																																																																																																																									
無形固定資産(その他)	379	199	179																																																																																																																																																									
合計	5,770	3,843	1,927																																																																																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
	1,038百万円	1,911百万円	2,949百万円																																																																																																																																																									
支払リース料	740百万円																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	593百万円																																																																																																																																																											
支払利息相当額	88百万円																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
	337百万円	3,422百万円	3,760百万円																																																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
アミューズメント施設機器	173	100	73																																																																																																																																																									
有形固定資産(その他)	719	554	165																																																																																																																																																									
無形固定資産(その他)	67	58	8																																																																																																																																																									
合計	961	714	247																																																																																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
	140百万円	88百万円	229百万円																																																																																																																																																									
支払リース料	134百万円																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	127百万円																																																																																																																																																											
支払利息相当額	2百万円																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
	11百万円	14百万円	26百万円																																																																																																																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																																																																																									
建物及び構築物	22	18	4																																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	9	9	0																																																																																																																																																									
アミューズメント施設機器	2,907	1,974	933																																																																																																																																																									
有形固定資産(その他)	1,506	1,223	282																																																																																																																																																									
無形固定資産(その他)	365	223	141																																																																																																																																																									
合計	4,811	3,449	1,362																																																																																																																																																									
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
	824百万円	1,427百万円	2,251百万円																																																																																																																																																									
支払リース料	1,305百万円																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,069百万円																																																																																																																																																											
支払利息相当額	153百万円																																																																																																																																																											
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																																									
	369百万円	1,991百万円	2,360百万円																																																																																																																																																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3の項規程により記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託(マネーマネジメントファンド)	23,970	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	374	
非上場社債	167	
非上場外債	436	
その他	9	

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得価額	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	681	686	5
(2)債券			
国債・地方債等	9	9	0
社債	100	100	0
その他	-	-	-
(3)その他	2	2	0
合計	794	799	5

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘要
その他有価証券		
追加型公社債投資信託(マネーマネジメントファンド)	50	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,549	

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第9号附則第3項の規程により記載を省略しております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

平成12年大蔵省令第9号附則第3項の規程により記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,500	634	634

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

特例処理の条件を充たしているため特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金

ヘッジ方針

金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、金利相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は金利市場の変動によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

金利関連

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	846	846

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成13年3月31日現在)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引、金利キャップ取引であります。

(2)取引に関する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・特定の外貨建支払予定取引

ヘッジ方針

為替予約取引

為替相場変動による円貨ベースの支払キャッシュ・フロー増加の可能性を減殺する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動又は金利変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利によるリスクを有しておりますが、これらが経営に与える影響は限定的なものと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

先物為替予約については、全額外貨建金銭債務に振り当てており、当該外貨建金銭債務の決済時における円価額は確定しているため、注記を省略しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	8,000	873	873
	金利キャップ取引 (オプション料)	2,500 (65)	1	32
	合計	10,500	871	906

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	パチスロ・ パチコン事業	不動産事業	アミューズメント施 設運営事業	ゲーム機器 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,162	250	11,707	6,071	4,413	100,604		100,604
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42	121		252	335	752	(752)	
計	78,204	371	11,707	6,323	4,748	101,357	(752)	100,604
営業費用	33,995	205	11,486	7,823	4,755	58,266	468	58,735
営業利益(又は営業損失)	44,209	166	221	(1,499)	(6)	43,090	(1,221)	41,869

当中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	パチスロ・ パチコン事業	不動産事業	アミューズメント施 設運営事業	ゲーム機器 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,013	253	8,673	2,152	1,212	47,305		47,305
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	187	103	21	112	187	612	(612)	
計	35,200	357	8,695	2,264	1,400	47,918	(612)	47,305
営業費用	19,629	174	6,928	2,900	2,439	32,071	4,912	36,984
営業利益(又は営業損失)	15,571	183	1,766	(635)	(1,039)	15,846	(5,524)	10,321

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	パチスロ・ パチコン事業	不動産事業	アミューズメント施 設運営事業	ゲーム機器 事業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	164,889	498	21,777	10,251	5,844	203,262		203,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,740	237	338	283	357	4,957	(4,957)	
計	168,630	736	22,115	10,535	6,202	208,219	(4,957)	203,262
営業費用	86,541	448	21,943	16,876	7,288	133,097	(2,898)	130,199
営業利益(又は営業損失)	82,089	287	172	(6,341)	(1,086)	75,122	(2,059)	73,063

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主 要 製 品
パチスロ・パチコン事業	パチスロ機、パチコン機、同関連部品、同周辺機器
不動産事業	不動産賃貸
アミューズメント施設運営事業	アミューズメント施設の運営
ゲーム機器事業	業務用ゲーム機、家庭用ゲーム機（ゲームソフトを含む）
その他の事業	ビルメンテナンス、 パチンコホール設計・デザイン・施工監理

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

（単位：百万円）

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,041	3,869	1,576	企業イメージ広告に要した費用及び当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

本邦の売上高の金額が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,278円29銭	1株当たり純資産額 1,521円42銭	1株当たり純資産額 1,244円13銭
1株当たり中間純利益 198円38銭	1株当たり中間純利益 42円08銭	1株当たり当期純利益 131円06銭

（注）潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>1. 連結子会社間の合併 平成12年10月1日付で、株式会社テクニカルマネージメント、株式会社シグマ及び株式会社環デザインの3社間で合併を行ない、アドアーズ株式会社となりました。</p> <p>2. 合併会社への出資 平成12年10月4日付で260百万米ドル(28,262百万円)を出資し、100%子会社としたARUZE USA, INC.を経由して、米国ネバダ州においてカジノホテル事業等を計画中のValvino Lamore, LLCに対し、260百万米ドルを資本出資し、同社の所有権の50%を取得しました。</p>		<p>1. 株式会社エス・エヌ・ケイの民事再生法に基づく申し立て 当社子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日に大阪地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続申し立てを行い、平成13年4月25日に同裁判所より民事再生手続開始決定となりました。</p> <p>株式会社エス・エヌ・ケイの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)名称 株式会社エス・エヌ・ケイ (2)住所 東京都江東区有明三丁目1番25 (3)代表者氏名 代表取締役社長 北野 一成 (4)資本金 6,701百万円 (5)事業の内容 パチンコ・パチスロ機及びゲーム機器・ソフトの企画・開発・販売、アミューズメント施設の企画・経営等</p> <p>これに伴い、追加情報の注記に記載のとおり、同社が保有する資産については、当連結会計年度特有の会計処理を採用しております。</p> <p>2. 訴訟事件 偶発債務に注記しております東京国税不服審判所長に対して行っておりました法人税等更正処分等取消請求は、原処分庁無応答のまま、3ヶ月を経過するところとなり、国税通則法115条1項1号に基づき、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分等取消請求を提起いたしました。 (平成13年(行ウ)第127号)</p>

(2)その他

当社期首みなし連結除外をした株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日にて民事再生手続開始を申し立て、平成13年4月25日に民事再生手続開始決定を受けておりましたが、当該会社経営陣は民事再生計画提出期限である平成13年9月28日までに再生計画を策定・提出できず、大阪地方裁判所より平成13年10月1日に民事再生手続廃止の決定を受け、平成13年10月30日に破産宣告を受けております。

中間監査報告書

平成12年12月21日

アルゼ株式会社

代表取締役社長 岡田和生 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 原田恒敏 

関与社員 公認会計士 安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアルゼ株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以 上

中間監査報告書

平成13年12月20日


アルゼ株式会社

代表取締役社長 岡田和生 殿

新日本監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

原田恒敏 

関与社員

公認会計士

安田弘幸 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアルゼ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がアルゼ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金		31,737		25,222		34,415	
2. 受取手形	5	19,900		10,053		16,576	
3. 売掛金		15,061		7,403		19,041	
4. 有価証券		21,816		100		100	
5. 棚卸資産		20,093		19,162		16,801	
6. 繰延税金資産		1,617		848		1,102	
7. その他		5,114		6,142		6,504	
8. 貸倒引当金		19		21		16	
流動資産合計		115,322	73.3	68,910	49.3	94,525	58.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		2,721		3,268		2,663	
2. 土地		4,550		6,758		6,758	
3. その他		4,454		5,225		4,803	
有形固定資産合計		11,725	7.5	15,252	10.9	14,225	8.8
(2) 無形固定資産		668	0.4	790	0.6	812	0.5
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		15,725		46,701		42,561	
2. 長期貸付金		11,183		5,194		5,336	
3. 破産更生債権		-		8,252		8,191	
4. 繰延税金資産		78		1,565		2,006	
5. その他		3,141		1,449		2,557	
6. 貸倒引当金		622		8,328		8,267	
投資その他の資産合計		29,505	18.8	54,834	39.2	52,386	32.3
固定資産合計		41,899	26.7	70,876	50.7	67,424	41.6
資産合計		157,221	100.0	139,787	100.0	161,949	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	5	13,180		6,219		12,908	
2. 買掛金		8,583		1,826		5,821	
3. 未払法人税等		19,837		3,790		14,220	
4. 賞与引当金		495		312		426	
5. その他	4	2,829		2,295		4,878	
流動負債合計		44,926	28.6	14,444	10.3	38,255	23.6
固定負債							
1. 預り保証金		329		414		261	
固定負債合計		329	0.2	414	0.3	261	0.2
負債合計		45,255	28.8	14,858	10.6	38,516	23.8
(資本の部)							
資本金							
		3,446	2.2	3,446	2.5	3,446	2.1
資本準備金							
		7,503	4.8	7,503	5.4	7,503	4.6
利益準備金							
		684	0.4	861	0.6	844	0.5
その他の剰余金							
1. 任意積立金		15,075		15,161		15,075	
2. 中間(当期)未処分利益		85,256		99,029		96,562	
その他の剰余金合計		100,331	63.8	114,191	81.7	111,637	69.0
その他有価証券評価差額金		-	-	25	0.0	-	-
自己株式		-	-	1,099	0.8	-	-
資本合計		111,966	71.2	124,928	89.4	123,432	76.2
負債資本合計		157,221	100.0	139,787	100.0	161,949	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	75,629	100.0	37,385	100.0	161,343	100.0
売上原価	26,881	35.5	15,510	41.5	65,756	40.8
売上総利益	48,747	64.5	21,874	58.5	95,586	59.2
販売費及び一般管理費	6,770	9.0	11,520	30.8	16,693	10.3
営業利益	41,976	55.5	10,353	27.7	78,893	48.9
営業外収益	531	0.7	1,116	3.0	1,045	0.6
営業外費用	71	0.1	204	0.6	34	0.0
経常利益	42,437	56.1	11,266	30.1	79,904	49.5
特別利益	213	0.3	31	0.0	223	0.1
特別損失	468	0.6	720	1.8	14,624	9.0
税引前中間(当期)純利益	42,181	55.8	10,577	28.3	65,503	40.6
法人税、住民税及び事業税	20,115	26.6	3,950	10.6	31,782	19.7
法人税等調整額	419	0.6	676	1.8	994	0.6
中間(当期)純利益	21,646	28.6	5,949	15.9	34,715	21.5
前期繰越利益	72,867		93,080		72,867	
合併に伴う自己株式消却損	10,160		-		10,160	
合併引継未処分利益	902		-		902	
中間配当額	-		-		1,602	
中間配当に伴う利益準備金積立額	-		-		160	
中間(当期)未処分利益	85,256		99,029		96,562	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品・製品・原材料及 び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は部分資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ _____</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による低価法 (洗替え方式)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ _____</p> <p>(3)たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4 月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を 除く。)について、定 額法を採用しておりま す。 また、平成10年4月 1日以降取得した取得 価額10万円以上20万円 未満の資産について は、3年間で均等償却 する方法を採用してお ります。</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 法人税法の規定に基 づく耐用年数及び残存 価格によっておりま す。ただし、平成10年 4月1日以降に取得し た建物(建物附属設備 を除く。)について、 定額法を採用しており ます。 また、平成10年4月 1日以降取得した取得 価額10万円以上20万円 未満の資産について は、3年間で均等償却 する方法を採用してお ります。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
	<p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 法人税法の規定に基づく耐用年数によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 法人税法の規定に基づく償却期間によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p>
3 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来は「支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎に、将来の支給見込みを加味」する方法によっておりましたが、より精度の高い見込計算が可能となったため、当中間期より上記方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>—————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、将来の賞与支給見込額を計上しております。 (会計処理方法の変更) 従来は「支給対象期間基準による繰入限度相当額を基礎に、将来の支給見込みを加味」する方法によっておりましたが、より精度の高い見込計算が可能となったため、当期より上記方法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります。</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ対象とヘッジ手段 ヘッジ手段為替予約取引 ヘッジ対象特定の外貨建支払予定取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替相場変動による円貨ベースの支払キャッシュ・フロー増加の可能性を減殺する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の予定取引に関する重要な条件が同一であり、為替相場変動を完全に相殺すると認められるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	—	—
6．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同 左	(1)消費税等の会計処理 同 左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>
<p>前期まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりました「長期貸付金」は資産の総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「長期貸付金」の金額は1,014百万円であります。</p> <hr/>	<hr/> <p>前中間期まで投資その他の資産の「その他」に表示しておりました。「破産更生債権」は資産総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間期末の「破産更生債権」の金額は616百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>金融商品会計</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法、その他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響はなく、税引前中間純利益は48百万円減少しております。</p> <p>ただし、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては低価法の適用を行ったものを除き、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則3項による当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は523百万円、時価は593百万円、評価差額金相当額は40百万円及び繰延税金負債相当額は29百万円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討した結果、流動資産の有価証券は73百万円減少し、投資有価証券は73百万円増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>金融商品会計</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金25百万円、繰延税金負債17百万円が計上されております。</p> <hr/>	<p>金融商品会計</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、貸倒引当金の計上基準及びその他の金融資産の会計処理について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益への影響額は軽微であり、税引前当期純利益は26百万円減少しております。</p> <p>ただし、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについては低価法の適用を行ったものを除き、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による当期末日におけるその他有価証券に係る貸借対照表計上額は610百万円、時価は647百万円、評価差額金相当額は21百万円及び繰延税金負債相当額は15百万円であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、1年以内に満期の到来する有価証券は流動資産として、それ以外のは投資有価証券として表示しております。その検討の結果、流動資産の有価証券は73百万円減少し、投資有価証券は73百万円増加しております。</p> <p>外貨建取引等会計基準</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	<p>自己株式</p> <p>前事業年度末において資産の部に計上しておりました「自己株式」（前中間会計期間末1,099百万円、前事業年度末1,099百万円）は、中間財務諸表等規則の改正にともない、当中間会計期間より、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,077百万円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱システムスタッフ 7,510百万円 関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 843百万円</p> <hr/>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 7,590百万円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱システムスタッフ 10,455百万円 関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 454百万円</p> <hr/> <p>(3)平成8年度、9年度及び平成10年度に係る税務更正決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,814百万円を追徴税額未決算勘定として取扱い、流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については平成13年6月7日に東京地方裁判所へ法人税等更正処分等取消請求を提起しており、現在係争中でありませす。(平成13年(行ウ)第127号) 判決の結果により、上記金額が損失となる可能性があります。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 6,796百万円</p> <p>2.偶発債務</p> <p>(1)保証債務残高 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証 ㈱システムスタッフ 10,875百万円 関係会社の賃借人からの差入敷金・保証金の返還に対する保証 ㈱システムスタッフ 843百万円</p> <p>(2)当社子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日に大阪地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続開始申し立てを行い、平成13年4月25日に手続開始決定がなされております。同社の民事再生手続の進行に伴い、親会社である当社に追加負担が生じる法的可能性はありません。</p> <p>(3)平成8年度、9年度及び平成10年度に係る税務更正決定に伴い、納付した本税及び附帯税2,110百万円を流動資産の「その他」に含めて表示しております。当該金額については、平成13年2月23日に東京国税不服審判所長に対して審査請求の申し立てを行っており、現在審理中でありませす。審判結果により、上記金額が損失となる可能性があります。</p>

前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
<p>3. 訴訟事件</p> <p>_____</p>	<p>3. 訴訟事件</p> <p>(1) 破産宣告を受けた株式会社エス・エヌ・ケイの株主より、株式会社エス・エヌ・ケイ取締役5名と伴に被告となる株主代表訴訟による損害賠償請求訴訟(請求額275億円)を東京地方裁判所に提起されております。</p> <p>(2) 当社の製造経費購入先であった日本電動式遊技機特許株式会社から約束手形金請求(請求額79百万)並びに不当競争行為の差止請求訴訟(請求額11百万円)を提起され、現在係争中であります。</p>	<p>3. 訴訟事件</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 同 左</p>
<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金銭的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>	<p>_____</p>
<p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5,496百万円</p> <p>支払手形 4,948百万円</p>	<p>5. 中間期末日満期手形</p> <p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,018百万円</p> <p>支払手形 2,491百万円</p>	<p>5. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関が休日でしたが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しており、当期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5,498百万円</p> <p>支払手形 3,563百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 208百万円 _____ 3. 減価償却実施額 有形固定資産 784百万円 無形固定資産 24百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 77百万円 受取配当金 790百万円 利用分量配当金 171百万円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 34百万円 棚卸資産処分損 98百万円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 820百万円 無形固定資産 96百万円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 396百万円 _____ 3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,772百万円 無形固定資産 107百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日〕																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>524百万円</td> <td>397百万円</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td>35</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>576</td> <td>432</td> <td>143</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年</th> <th>1年</th> <th>超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>114百万円</td> <td>39百万円</td> <td></td> <td>153百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年</th> <th>1年</th> <th>超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5百万円</td> <td>8百万円</td> <td></td> <td>13百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	524百万円	397百万円	127百万円	無形固定資産	51	35	16	合計	576	432	143	1年	1年	超	計	114百万円	39百万円		153百万円	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	113百万円	支払利息相当額	7百万円	1年	1年	超	計	5百万円	8百万円		13百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>196百万円</td> <td>166百万円</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td>46</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>248</td> <td>212</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年</th> <th>1年</th> <th>超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>34百万円</td> <td>4百万円</td> <td></td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年</th> <th>1年</th> <th>超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11百万円</td> <td>14百万円</td> <td></td> <td>26百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産(その他)	196百万円	166百万円	30百万円	無形固定資産	51	46	5	合計	248	212	36	1年	1年	超	計	34百万円	4百万円		39百万円	支払リース料	54百万円	減価償却費相当額	49百万円	支払利息相当額	1百万円	1年	1年	超	計	11百万円	14百万円		26百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>440百万円</td> <td>366百万円</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>51</td> <td>40</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>492</td> <td>407</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年</th> <th>1年</th> <th>超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>78百万円</td> <td>13百万円</td> <td></td> <td>92百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年</th> <th>1年</th> <th>超</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>10百万円</td> <td>18百万円</td> <td></td> <td>29百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産(その他)	440百万円	366百万円	74百万円	無形固定資産	51	40	11	合計	492	407	85	1年	1年	超	計	78百万円	13百万円		92百万円	支払リース料	134百万円	減価償却費相当額	119百万円	支払利息相当額	6百万円	1年	1年	超	計	10百万円	18百万円		29百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	524百万円	397百万円	127百万円																																																																																																																	
無形固定資産	51	35	16																																																																																																																	
合計	576	432	143																																																																																																																	
1年	1年	超	計																																																																																																																	
114百万円	39百万円		153百万円																																																																																																																	
支払リース料	124百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	113百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	7百万円																																																																																																																			
1年	1年	超	計																																																																																																																	
5百万円	8百万円		13百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	196百万円	166百万円	30百万円																																																																																																																	
無形固定資産	51	46	5																																																																																																																	
合計	248	212	36																																																																																																																	
1年	1年	超	計																																																																																																																	
34百万円	4百万円		39百万円																																																																																																																	
支払リース料	54百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	49百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																			
1年	1年	超	計																																																																																																																	
11百万円	14百万円		26百万円																																																																																																																	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																	
有形固定資産(その他)	440百万円	366百万円	74百万円																																																																																																																	
無形固定資産	51	40	11																																																																																																																	
合計	492	407	85																																																																																																																	
1年	1年	超	計																																																																																																																	
78百万円	13百万円		92百万円																																																																																																																	
支払リース料	134百万円																																																																																																																			
減価償却費相当額	119百万円																																																																																																																			
支払利息相当額	6百万円																																																																																																																			
1年	1年	超	計																																																																																																																	
10百万円	18百万円		29百万円																																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成12年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,539	17,720	9,180
合計	8,539	17,720	9,180

当中間会計期間(平成13年9月30日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,722	8,439	283
合計	8,722	8,439	283

前事業年度(平成13年3月31日現在)

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	8,722	12,803	4,080
合計	8,722	12,803	4,080

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額、1 株当たり中間 (当期) 純利益、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕</p>
<p>連結子会社の合併 平成12年10月1日をもちまして、株式会社テクニカルマネージメント、株式会社シグマ及び株式会社環デザインの3社は合併し、アドアーズ株式会社となりました。</p> <p>合併会社への出資 平成12年10月4日付で260万米ドル(28,262百万円)を出資し、100%子会社としたARUZE USA, INC.を経由して、米国ネバダ州においてカジノホテル事業等を計画中のValvino Lamore, LLCに対し、260万米ドルを資本出資し、同社の所有権の50%を取得しました。</p>		<p>株式会社エス・エヌ・ケイの民事再生法に基づく申し立て 当子会社である株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日に大阪地方裁判所に民事再生法に基づく民事再生手続開始申し立てを行い、平成13年4月25日に同裁判所より民事再生手続開始決定がなされております。 株式会社エス・エヌ・ケイの概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 名称 株式会社エス・エヌ・ケイ (2) 住所 東京都江東区有明三丁目1番地25 (3) 代表者氏名 代表取締役社長 北野一成 (4) 資本金 6,701百万円 (5) 事業の内容 パチンコ・パチスロ機及びゲーム機器・ソフトの企画・開発・販売、アミューズメント施設の企画・経営等</p> <p>当該申し立てに伴い、当期決算において、関係会社株式の簿価5,000百万円の内、4,995百万円を減損処理し、又、同社に対する売掛金・貸付金等の債権 7,647百万円を破産・更生債権等に表示すると共に、全額について貸倒引当金を設定しております。</p> <p>なお、同社の民事再生手続の進行に伴い、親会社である当社に追加負担が生じる法的な可能性はありません。</p> <p>訴訟事件 偶発債務に注記しております東京国税不服審判所長に対して行っておりました法人税等更正処分等取消請求は、原処分庁無応答のまま、3ヶ月を経過するところとなり、国税通則法115条1項1号に基づき、平成13年6月7日東京地方裁判所へ法人税等更正処分等取消請求を提起いたしました。 (平成13年(行ウ)第127号)</p>

(2)その他

株式会社エス・エヌ・ケイの破産宣告

当社が議決権の61.0%を保有する株式会社エス・エヌ・ケイは、平成13年4月2日にて民事再生手続開始を申し立て、平成13年4月25日に民事再生手続開始決定を受けておりましたが、当該会社経営陣は民事再生計画提出期限である平成13年9月28日までに再生計画を策定・提出できず、大阪地方裁判所より平成13年10月1日に民事再生手続廃止の決定を受け、平成13年10月30日に破産宣告を受けております。

平成13年11月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,602百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・20円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成13年12月20日
- (注) 平成13年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。
- (二) 上記中間配当に伴う利益準備金の積立金はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 〔事業年度自平成12年4月1日〕
〔(第28期) 至平成13年3月31日〕 | 平成13年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 臨時報告書 | | 平成13年11月1日
関東財務局長に提出。 |

企業内容等開示に関する内閣府令第19条第2項第3項(特定子会社の異動)に基づく臨時報告書であります。

- | | | |
|---------------------|--|--------------------------|
| (3) 臨時報告書の
訂正報告書 | | 平成13年11月9日
関東財務局長に提出。 |
|---------------------|--|--------------------------|

平成13年11月1日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。